

2026年版 小規模企業白書の概要

日本経済の成長に向けて中小企業の持続的な賃上げを実現するとともに、労働供給制約社会の到来に伴い深刻化するおそれがある人手不足を乗り越えて、供給力を維持・向上させるためには、リスクを恐れず、成長や変化に挑戦する経営に転換することにより、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要である。

経営力を向上させるためには、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の強化・実践が重要となる。例えば、小規模事業者における原価管理や従業員の労務管理といった分野への取組状況には改善の余地があるが、これらに取り組む企業は、業績や人材確保等において明確な違いを生み出していることが確認できた。

第1部 令和7年度（2025年度）の中小企業・小規模事業者の動向

- ・中小企業では、春季労使交渉において約30年ぶりの賃上げ水準が続き、最低賃金の引上げも進んでいる。日本経済の成長にとって、中小企業の持続的な賃上げの実現は極めて重要であるが、大企業と比較して中小企業の賃上げ余力は厳しいため、更なる賃上げ原資の確保が課題となる。
- ・また、2010年代以降多くの業種において人手不足感は強まっている。一定の試算に基づけば、労働供給制約社会の到来に伴い、中小企業の雇用者数は減少が見込まれることから、人手不足は更に深刻になるおそれがある。

第2部 小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大

- ・こうした経営環境の転換期にある中で、短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換できるか、経営者の能力、すなわち「経営力」が明暗を分ける。そして、この「経営力」を向上させるためには、その土台となる、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の強化・実践が不可欠である。
- ・本書では、経営リテラシーを「財務・会計」、「組織・人材」、「運営管理」、「経営戦略」の4つの類型に分けて分析した。小規模事業者における経営リテラシーの現状には改善の余地があるが、経営リテラシーを有する事業者は、業績や人材確保等において明確な違いを生み出していることを示した。例えば、原価管理を詳細に行う事業者ほど価格転嫁率が高く、組織活性化に取り組む事業者では採用に成功している傾向がある。
- ・また、小規模事業者の経営資源は限られることを踏まえれば、他の事業者との連携により、「経営力」を補完することも有効な手段の一つであると考えられる。そこで本書では、事業の維持や拡大を図る小規模事業者にとって、企業間連携によって相互に補完し合うことが有効な取組であることを示した。